「新訂版」

わかりやすい 平成29年 6 月版 **重要事項説明書の書き方**☆追 補☆

○「水防法」が法令に基づく制限に追加されました。 また説明資料につきましても同法が追加されます。

	土地の売買・交換用	6 /11ページに下記の事項を追加	(差し換えの書式は本追補参照。)
	土地建物の 売買・交換用	6 /12ページに下記の事項を追加	(差し換えの書式は本追補参照。)
書式	区分所有建物の 売買・交換用	6 / 14ページに下記の事項を追加	(差し換えの書式は本追補参照。)
人の	土地貸借用	5/8ページに下記の事項を追加	(差し換えの書式は本追補参照。)
変更	宅建業者売主用 土地の売買・交換用	6 /11ページに下記の事項を追加	(差し換えの書式は本追補参照。)
	宅建業者売主用 土地建物の売買・交換用	6 /12ページに下記の事項を追加	(差し換えの書式は本追補参照。)
	宅建業者売主用 区分所有建物の売買・交換用	6 / 14ページに下記の事項を追加	(差し換えの書式は本追補参照。)

(2) 都市計画法・建築基準法以外の法令に基づく制限の概要

		古都保存法	都市緑地法	生産緑地法	特定空港周辺特別措置法
		景観法	大都市地域における住宅 及び住宅地の供給の促進 に関する特別措置法	地方拠点都市地域の整備 及び産業業務施設の再配 置の促進に関する法律	被災市街地復興特別措置法
		新住宅市街地開発法	新都市基盤整備法	旧市街地改造法	首都圏の近郊整備地帯及び都市開発区域の整備に 関する法律
		近畿圏の近郊整備区域及 び都市開発区域の整備及 び開発に関する法律	流通業務市街地整備法	都市再開発法	沿道整備法
		集落地域整備法	密集市街地における防災 街区の整備の促進に関す る法律	地域における歴史的風致 の維持及び向上に関する 法律	港湾法
1	法	住宅地区改良法	公有地拡大推進法	農地法	宅地造成等規制法
1	令	マンション建替え円滑化法	都市公園法	自然公園法	首都圏近郊緑地保全法
	名	近畿圏の保全区域の整備 に関する法律	都市の低炭素化の促進に 関する法律	水防法	下水道法
		河川法	特定都市河川浸水被害対 策法	海岸法	津波防災地域づくりに関する法律
1		砂防法	地すべり等防止法	急傾斜地法	森林法
		道路法	全国新幹線鉄道整備法	土地収用法	文化財保護法
		航空法	国土利用計画法	廃棄物の処理及び清掃に 関する法律	土壌汚染対策法
		都市再生特別措置法	地域再生法	高齢者、障害者等の移動 等の円滑化の促進に関す る法律	東日本大震災復興特別区域法
		大規模災害からの復興に 関する法律	災害対策基本法		

今回新たに追加 された法律



平成 29 年 6 月

発行:公益社団法人 全国宅地建物取引業協会連合会

(昭和24.6.4) 最近改正 平成29.5.19 法31号

1. 水防法とは

- (1) 水防法は、洪水、雨水出水、津波又は高潮などに際して、水災を警戒、防御し、被害を軽減して、公共の安全を保持することを目的とした法律です。
- (2) 最近における気象条件の変化に対応して、多様な主体が連携して大規模な洪水等に対する防災・減災対策を推進するため、配慮が必要な者が利用する施設における避難体制の強化などの措置が講じられています。

2. 浸水被害軽減地区における一定の行為の制限

(1) 浸水被害軽減地区(法15条の6第1項)

浸水被害軽減地区とは、水防管理者(※1)が、盛土構造物等の存する区域について指定するもので、洪水氾濫の際、これらを浸水拡大を抑制する施設として活用するため、その保全が図られる地区です。

(※1) 水防管理者とは、水防管理団体である市町村の長又は水防事務組合の管理者若しくは長若しくは水害予防組合の管理者をいいます。

水防管理者は、次の①②の両方を満たす区域について、浸水の拡大を抑制する効用があると認められるものを浸水被害軽減地区として指定することができます。

- ① 洪水浸水想定区域内(※2)であること(当該区域に隣接又は近接する区域を含み、河川区域は除かれます。)
- ② 輪中堤防その他の帯状の盛土構造物が存する土地(その状況がこれに類する土地を含みます)の区域であること

(※2) 洪水浸水想定区域とは、国土交通大臣又は都道府県知事が、水災による被害の軽減を図るため、想定し得る最大規模の降雨により当該河川が氾濫した場合に浸水が想定される区域として指定したものです。

(2) 制限の内容(法15条の8第1項)

浸水被害軽減地区において土地の掘削、盛土又は切土その他土地の形状を変更する行為をしようとする者は、行為に着手する日の30日前までに、行為の種類、場所、設計又は施行方法、着手予定日等を水防管理者に届け出なければなりません(法15条の8第1項)。

但し、次の行為については届出は不要です。

- ① 通常の管理行為
- ② 軽易な行為その他の行為で政令で定めるもの(施行令第1条)
- * 浸水被害軽減地区内の土地の維持管理のためにする行為
- * 仮設の建築物の建築等の浸水被害軽減地区内の土地を一時的な利用に供する目的で行う行為(行為前の状態 に回復されることが確実な場合に限られます)
- ③ 非常災害のため必要な応急措置として行う行為

水防管理者は、届出があった場合において、当該浸水被害軽減地区が有する浸水の拡大を抑制する効用を保全するため必要があると認めるときは、届出をした者に対して、必要な助言又は勧告をすることができるものとされています(法15条の8第3項)。

また、この規定に違反して届出をしない場合や虚偽の届出をした場合は、土地の形状を変更する行為をした者等は、30万円以下の罰金に処せられます(法第54条)。

(3) 確認方法

水防管理者は、浸水被害軽減地区を指定したときは、浸水被害軽減地区である旨を表示した標識を設けなければならないとされています(法第15条の7)。浸水被害軽減地区への標識の設置については、浸水被害軽減地区の名称や管理者等が明示されており、その周辺の居住者等の見やすい場所に設ける基準が定められています。

このほか、水防管理者は区域指定したときは、その区域を公示するとともに、その旨をその区域の市町村の長と、 浸水被害軽減地区内の土地の所有者に通知しなければならないと定められています(法第15条の6第3項)。

2)			古都保存法				奉 フ く 利限(生産緑地法	<u> </u>		特定空港	司辺特別措	 置法
			景観法			大都で及び位に関す	「地域における 主宅地の供給の する特別措置法	住宅)促進 法	 	が市地域の整 務施設の再 関する法律	整備 身配 津	被災市街:	地復興特別	 措置
			新住宅市街			新都市			旧市街地改	z造法		首都圏のび都市開設する法	近郊整備地 発区域の整 津	帯及備に
			 近畿圏の〕 び都市開発 び開発に関	近郊整備区 発区域の整 関する法律	域及 備及	流通美	美務市街地整備	請法	都市再開発	法		 	法	
			集落地域整			密集で 街区の る法律	市街地における D整備の促進に 車	防災ニ関す	地域におけ の維持及び 法律	る歴史的原	虱致する	港湾法		
	:+		住宅地区改	女良法		公有均	也拡大推進法		農地法			宅地造成	等規制法	
	法令		マンション 法	ノ建替え円	滑化	都市公	公園法		自然公園法			首都圏近	郊緑地保全	法
	名		- 近畿圏の低 に関する流	呆全区域の 法律	整備	都市の関する	D低炭素化の伽 S法律	足進に	水防法			下水道法		
			河川法			特定都		皮害対	海岸法			津波防災する法律	地域づくり	(C)
1			砂防法			地すべ	べり等防止法		急傾斜地法	<u>.</u>		森林法		
		道路法				全国新	折幹線鉄道整備	請法	土地収用法	用法		 文化財保護法		
			航空法			国土和	训用計画法		廃棄物の処 関する法律	理及び清排 と	帚に	土壌汚染対策法		
		都市再生物		寺別措置法		地域再	月生法		高齢者、障 ・等の円滑化 ・る法律	害者等の私の促進に関	多動	東日本大	震災復興特.	別
			大規模災害 関する法律	書からの復 書	興に	災害対	対策基本法							
	制	限	の内容	※別添説	明 貸料	参照								
	備		考											
				区画整	理	□計画有	· □施行中	名 称:						
				仮 換	地	指 定	□未・□済∠	平成	年	月	日		号	
				換地処分	公告日	(予定)		平成	年	月	B	•		
2	土土	地区	画整理法	清	算	金	□有→□金客	 東未定・□	確定(円/口3	 运付·□	数収)/ [□無□未次	定
				賦	課	金	□有→□金額	頼未定・□	確定(円) /	□無 [□未定		
				制限の内	容								□資料	参照
;	11 \	* ~	4 +□ := ===	+ 7 ====	(31 \	ナヤシナ コ ロ	3 △ · 「#L!!!	a 1-> > -⊓∽		₩				_
	仙	旦の	貝担に関	9 る事垻	(仏廷	⊒小のる⅓	カロー 割地	こに	との関係図」	学 职)				

負	担	□無·□有(面積	_m゚·共有持分	_分の	_/	負担金	_円)
備	考						

2) 刮	- <u> -</u>		<u> </u>		7/24 51-	型して削限								
		古都保存法	₹.		都市総	录地法		生產	全緑地法			特定空港周	辺特別技	昔置法
		景観法			大都市及び住に関す	5地域における 住宅地の供給の ける特別措置	 3住宅 D促進 去		方拠点都市 が産業業務 の促進に関	一 地域の 施設の する法	整備再配律	被災市街地	復興特別	措置
		新住宅市街	計地開発法		新都司	基盤整備法		IΒī	 方街地改造	法		首都圏の近 び都市開発 関する法律	郊整備は 区域の *	ーーー 也帯及 を備に
		近畿圏の返 び都市開発 び開発に関	「郊整備区域 発区域の整備 関する法律	或及 備及	流通第	美務市街地整備	前法	都市	 方再開発法	Ž		沿道整備法		
		集落地域整	Ě備法		密集市 街区の る法律	う街地における)整備の促進(る防災こ関す	地域の経済	或における 推持及び向 津	を 歴史的 別上に関	風致する	港湾法		
>+		住宅地区改	女良法		公有地	地拡大推進法		農地	也法			宅地造成等	規制法	
法令		マンション 法	ノ建替え円別	骨化	都市么	、 園法		自然	然公園法			首都圏近郊	緑地保全	È法
名		近畿圏の低に関する流	R全区域の整 法律	整備	都市の関する)低炭素化の()法律	低炭素化の促進に 法律		法			下水道法		
		河川法			特定都策法	『市河川浸水袖	皮害対	海岸	詳法			津波防災地する法律	域づくり) (C
D		砂防法			地すべ	ド り等防止法		急値	頁斜地法			森林法		
		道路法			全国新	「幹線鉄道整 値	崩法	法 土地収用法				文化財保護	法	
		航空法			国土和	川用計画法			乗物の処理 する法律	及び清	掃に	土壌汚染対	策法	
		都市再生特	持別措置法		地域科	手生法		高調等の	治者、障害 D円滑化の 法律	者等の	移動関す	東日本大震 以対法	災復興物	寺別[
		大規模災害 関する法律	■ ■ ■ ■	興に	災害文	対策基本法								
制備		の 内 容	※別添説6											
			区画整理	里	 □計画有 ·	□施行中	名 称	π:						
			仮 換	地	指 定	□未·□済 <i>/</i>	· /平成	í	Ę	月	日		号	
			換地処分分	公告日	(予定)		平成	í	F	月	日			
2 ±:	地区	画整理法	清	算	金	□有→□金額	頃未定・	□確定	(円/口:	交付・□	徴収) / □	無□対	定
			賦	課	金	□有→□金額	順未定・	□確定	(円) /	□無	□未定		
			制限の内容	容	i								□資料	
	· · · ·	4.19 ,		/T! \:		3.A. 5-4:		- =		/\ n=\				
私	道の	負担に関す	する事項	(私道	がある場	計台:「敷 地	也と道路	各との関	目徐図」	参照)				

負	担	□無·□有(面積	_m゚·共有持分	_分の	_/	負担金	_円)
備	考						

2)			古都保存法				奉 フ く 利限(生産緑地法	<u> </u>		特定空港	司辺特別措	 置法
			景観法			大都で及び位に関す	「地域における 主宅地の供給の する特別措置法	住宅)促進 法	 地方拠点都 及び産業業 置の促進に	が市地域の整 務施設の再 関する法律	整備 身配 津	被災市街:	地復興特別	 措置
			新住宅市街			新都市			旧市街地改	z造法		首都圏のび都市開設する法	近郊整備地 発区域の整 津	帯及備に
			 近畿圏の〕 び都市開発 び開発に関	近郊整備区 発区域の整 関する法律	域及 備及	流通美	美務市街地整備	請法	都市再開発	法		 	法	
			集落地域整			密集で 街区の る法律	市街地における D整備の促進に 車	防災ニ関す	地域におけ の維持及び 法律	る歴史的原	虱致する	港湾法		
	:+		住宅地区改	女良法		公有均	也拡大推進法		農地法			宅地造成	等規制法	
	法令		マンション 法	ノ建替え円	滑化	都市公	公園法		自然公園法			首都圏近	郊緑地保全	法
	名		- 近畿圏の低 に関する流	呆全区域の 法律	整備	都市の関する	D低炭素化の伽 S法律	足進に	水防法			下水道法		
			河川法			特定都		皮害対	海岸法			津波防災する法律	地域づくり	(C)
1			砂防法			地すべ	べり等防止法		急傾斜地法	<u>.</u>		森林法		
		道路法				全国新	折幹線鉄道整備	請法	土地収用法	用法		 文化財保護法		
			航空法			国土和	训用計画法		廃棄物の処 関する法律	理及び清排 と	帚に	土壌汚染対策法		
		都市再生物		寺別措置法		地域再	月生法		高齢者、障 ・等の円滑化 ・る法律	害者等の私の促進に関	多動	東日本大	震災復興特.	別
			大規模災害 関する法律	書からの復 書	興に	災害対	対策基本法							
	制	限	の内容	※別添説	明 貸料	参照								
	備		考											
				区画整	理	□計画有	· □施行中	名 称:						
				仮 換	地	指 定	□未・□済∠	平成	年	月	日		号	
				換地処分	公告日	(予定)		平成	年	月	B	•		
2	土土	地区	画整理法	清	算	金	□有→□金客	 東未定・□	確定(円/口3	 运付·□	数収)/ [□無□未次	定
				賦	課	金	□有→□金額	頼未定・□	確定(円) /	□無 [□未定		
				制限の内	容								□資料	参照
;	11 \	* ~	4 +□ := ===	+ 7 ====	(31 \	ナヤシナ コ ロ	3 △ · 「#L!!!	a 1-> > -⊓∽		₩				_
	仙	旦の	貝担に関	9 る事垻	(仏廷	⊒小のる⅓	カロー 割地	こに	との関係図」	学 职)				

負 担	□無·□有(面積	m゚·共有持分	分の	_/ 1	負担金	_円)
備考						

		古都保存法	去	都市約	录地法	生産緑地法		特定空港周辺特別措置法
		景観法		大都で 及び に関	市地域における住宅 主宅地の供給の促進 する特別措置法	地方拠点都 及び産業業 置の促進に	市地域の整備 務施設の再配 関する法律	被災市街地復興特別措置法
		新住宅市往	封地開発法	新都市	市基盤整備法	旧市街地改	造法	首都圏の近郊整備地帯及び都市開発区域の整備に 関する法律
		近畿圏の記 び都市開発 び開発に関	近郊整備区域及 発区域の整備及 関する法律	流通	業務市街地整備法	都市再開発	法	沿道整備法
		集落地域型	整備法	密集で 街区の る法律	市街地における防災 D整備の促進に関す 車	地域におけ の維持及び 法律	る歴史的風致向上に関する	港湾法
法	<u> </u>	住宅地区		農地	去	宅地造成等	規制法	
令名		都市公園沒	去	自然公	公園法	首都圏近郊	緑地保全法	 近畿圏の保全区域の整備 に関する法律
	1	都市の低温	炭素化の促進に 津	水防	去	下水道法		河川法
D		特定都市流	可川浸水被害対	海岸	去	津波防災地する法律	域づくりに関	砂防法
		地すべり等	等防止法	急傾症		森林法		道路法
	全国新幹線		泉鉄道整備法	土地山	以用法	文化財保護	法	航空法
			計画法	廃棄物関する	物の処理及び清掃に る法律	土壌汚染対	策法	都市再生特別措置法
		地域再生活	去	高齢でいる法	者、障害者等の移動 円滑化の促進に関す 車	東日本大震域法	災復興特別区	大規模災害からの復興に 関する法律
								
制備		の内容						
			区画整理!	計画有	· □施行中 · 名 称	:		
			1		· □施行中 名 称		月日	뮴
			仮 換 地	指定	□未・□済/平成	年	月 日 日	号
	_ Lite F	7 m ay 142 \	仮 換 地 換地処分公告日	指定(予定)	□未・□済/平成 平成	年	月 日	
2) ±	土地区	区画整理法	仮 換 地	指定	□未・□済/平成 平成 □有→□金額未定・	年 年 □確定(月日	□徴収)/ □無 □未定
) ±	- 地区	区画整理法	仮 換 地 換地処分公告日 清 算	指定(予定)	□未・□済/平成 平成 □有→□金額未定・	年 年 □確定(月 日	□徴収)/ □無 □未定
			仮 換 地 換地処分公告日 清 算 賦 課	指定(予定)金金	□未・□済/平成 平成 □有→□金額未定・	年 年 □確定(□確定(月 日 円/□交付・□ 円) / □無	□ 未定

負 担	□無·□有(面積	m゚· 共有持分	分の	_/ 負担金	_円)
備考					

			古都保存	 #	叔市组	 录地法		生産緑地法			· 特定空港周辺特別排	世署注
			口印(木)子)	<u></u>							物化工/包间处特別抗	日旦/広
			景観法		大都r 及びf に関す	市地域における住宅 主宅地の供給の促進 する特別措置法		地方拠点都で 及び産業業系 置の促進に関	市地域の整備 務施設の再配 関する法律	ļ	被災市街地復興特別法	別措置
			新住宅市往	封地開発法	新都市	市基盤整備法		旧市街地改造	 造法		首都圏の近郊整備地 び都市開発区域の基 関する法律	一 也帯及 整備に
			近畿圏の記述者市開発に開発に関	近郊整備区域及 発区域の整備及 関する法律		業務市街地整備法		都市再開発沒			沿道整備法	
			集落地域勢	整備法	密集で 街区の る法律	市街地における防災 D整備の促進に関す 津		地域における の維持及び向 法律	る歴史的風致 句上に関する	!	港湾法	
	:+		住宅地区	收良法	公有均	也拡大推進法		農地法			宅地造成等規制法	
	法令	マンション建替え円滑化		ン建替え円滑化	都市公	公園法		自然公園法			首都圏近郊緑地保全	全法
	名 近畿圏の保全区域の整備 に関する法律			呆全区域の整備 法律	都市の関する	D低炭素化の促進に る法律		水防法			下水道法	
			河川法		特定都 策法	8市河川浸水被害対		海岸法			津波防災地域づくり する法律	つに関
1			砂防法		地すん	べり等防止法		急傾斜地法			森林法	
			道路法		全国新	新幹線鉄道整備法		土地収用法			文化財保護法	
			航空法		国土和	利用計画法		廃棄物の処理 関する法律	里及び清掃に		土壌汚染対策法	
			都市再生物	寺別措置法	地域科	再生法		高齢者、障害 等の円滑化の る法律	害者等の移動 D促進に関す	!	東日本大震災復興物 域法	寺別区
			- 大規模災害 関する法律	書からの復興に 聿	災害対	対策基本法						
				※別添説明資料	科参照							
	制	限	の内容									
	備		考									
	מחע		-3									
				▽両勢珊			<u>ξπ.</u> •					
				区画整理			י ונא					
				仮 換 地	指定	□未・□済/平成		年		<u> </u>	号	
				換地処分公告日		平成		年			W.ID	
2	土地	地区	画整理法	清算	金	□有→□金額未定					数収)/ □無 □ヲ	尼
				賦 課	<u>金</u>	□有→□金額未定	· □衍	筆定(円) / □	無 [」未足 	
				制限の内容								
				ובונ זכיאונייי							□資料	参照
5	私证	道の	負担に関	する事項 (私)	直がある場	易合:「敷地と道	路と	の関係図」	参照)			

負 担	□無·□有(面積	m゚·共有持分	分の	_/ 負担金	_円)
備考					

			古都保存法	 去		都市約	录地法			生産緑地法			特定空港	周辺特	別措置法
		景観法				大都で及び位に関す	市地域における 主宅地の供給の する特別措置法	位宅)促進		地方拠点都 及び産業業 置の促進に	市地域の整 務施設の再 関する法律	を備 見配 単	被災市往	地復興	特別措置
			新住宅市街	f地開発法		新都市基盤整備法			旧市街地改造法			首都圏の近郊整備地帯及 び都市開発区域の整備に 関する法律			
			近畿圏の過 び都市開発 び開発に関	近郊整備区域 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	及及	流通業務市街地整備法			都市再開発法			沿道整備法			
			集落地域整	2備法		密集市街地における防災 街区の整備の促進に関す る法律		防災	- 1	地域における歴史的風致 の維持及び向上に関する 法律		動致する	港湾法		
	:+	住宅地区改良法				公有地拡大推進法				農地法			宅地造成等規制法		
	法令		マンション 法	ノ建替え円滑	化	都市公園法			自然公園法			首都圏近郊緑地保全法			
	名		近畿圏の保全区域の整備 に関する法律			都市の低炭素化の促進に 関する法律		進に		水防法		下水道法			
		河川法				特定都策法	都市河川浸水被	と と と と と と と と と と と と と と と と と と と		海岸法		津波防災地域づくりに関する法律			
1			砂防法			地す/	べり等防止法			急傾斜地法			森林法		
			道路法			全国新幹線鉄道整備法				土地収用法			文化財保護法		
			航空法	ž		国土利用計画法				廃棄物の処理及び清掃に 関する法律		帚(こ	土壌汚染対策法		
			都市再生特	詩別措置法		地域再生法			高齢者、障害者等の移動 等の円滑化の促進に関す る法律		多動	東日本大震災復興特別区域法			
			大規模災害 関する法律	書からの復興 津	ı	災害対	対策基本法								
				※別添説明	資料参照	召			•			•			
	制限の内容														
	備		考												
					1										
				区画整理	i		· □施行中 	名 称	ī:						
					地指		□未・□済∕			年	月	日			号
	土地区画整理法			換地処分公		定)		平成		年	月	日			
2			画整理法		算 ———	金	□有→□金額						数収) /	□無	□未定
				賦	課 	金	□有→□金額	未定・	□確	定(円) /	□無 □	未定		
				 制限の内容											
				לניין עיטאניווי <u>בריי</u>											資料参照
5	5 私道の負担に関する事項 (私道がある場合:「敷地と道路との関係図」参照)														

負 担	□無·□有(面積	m゚·共有持分	分の	_/ 負担金	_円)
備考					

			古都保存法	±	都市緑地法		生産緑地法		特定空港周辺特別措置法	
			景観法		大都市地域にる 及び住宅地の に関する特別	おける住宅 共給の促進 措置法	地方拠点都で 及び産業業系 置の促進に同	市地域の整備 務施設の再配 関する法律	被災市街地復興特別措置法	
		新住宅市街地開発法			新都市基盤整個	備法	旧市街地改造	造法	首都圏の近郊整備地帯及 び都市開発区域の整備に 関する法律	
			近畿圏の近 び都市開発 び開発に関	近郊整備区域及 発区域の整備及 関する法律	流通業務市街場	也整備法	都市再開発法	去	沿道整備法	
			集落地域整	隆備法	密集市街地における防災 街区の整備の促進に関す る法律 地域における歴 の維持及び向上 法律		る歴史的風致 句上に関する	文 5 港湾法		
	法		住宅地区改		公有地拡大推進法 農地法			宅地造成等規制法		
	冶令		マンション建替え円滑化法		都市公園法		自然公園法		首都圏近郊緑地保全法	
	名		近畿圏の保全区域の整備 に関する法律		都市の低炭素(関する法律	都市の低炭素化の促進に 関する法律 水防法			下水道法	
		河川法砂防法			特定都市河川流 策法	曼水被害対	海岸法		津波防災地域づくりに関する法律	
1					地すべり等防」	上法	急傾斜地法		森林法	
			道路法		全国新幹線鉄道	直整備法	土地収用法		文化財保護法	
		航空法			国土利用計画法	去	廃棄物の処理 関する法律	里及び清掃に	土壌汚染対策法	
			都市再生物	寺別措置法	地域再生法		高齢者、障害等の円滑化の る法律	害者等の移動 の促進に関す	東日本大震災復興特別区域法	
			大規模災害 関する法律	害からの復興に 津	災害対策基本流	±				
				※別添説明資料参	照					
	制	限	の内容							
	備		考							
				区画整理□□	 計画有·□施行□	中 名 称	<u> </u>			
		仮換地指換地処分公告日(う				 □済/平成	—————— 年	月 日	号	
					予定)	平成	年	月 日		
(2)	++	地区	画整理法	 清	金 □有→[
			/	賦課	金 □有→[□金額未定・[円)/ □無	□未定	
					l					
		制限の内容							□資料参照	
5	5 私道の負担に関する事項(私道がある場合:「敷地と道路との関係図」参照)									

負 担	□無·□有(面積	m゚·共有持分	分の	_/ 負担金	_円)
備考					